

価値論の現在*

主流派ミクロ理論との対抗軸

小幡 道昭†

2014年9月20日

目次

1	古典派的マルクス	2
1.1	労働価値説	2
1.2	客観価値説	4
1.3	市場価格の重心	5
2	新古典派ミクロ理論	6
2.1	一般均衡論	6
2.2	ニューメーラール	7
2.3	貨幣不在の市場	9
3	マルクス価値論の現在	10
3.1	客観価値説と貨幣	10
3.2	価値重心説と価値内在説	12
3.3	貨幣の存在する市場	14

はじめに

多少とも体系性を具えた経済学であれば、無数の個別主体が多種多量の商品を競争的に売買する市場を想定し、そこで商品価格がどのように決まるのかを説明する理論を基礎にもつ。これをベースに、所得の決定や景気循環といった、より複雑な現象もはじめて理論的に説明可能となる。マルクス経済学の価値論はこの種の基礎理論の典型である。本報告では、この価値論を、現代のミクロ理論の価格理論およびスラッファの価値論と対比し、その意義と特徴を明らかにする。

現在、日本の大学における経済学教育をみるかぎり、多くの場合、ミクロ理論、マクロ理論を必修とし、これに経済原論、政治経済学、社会経済学などの名称で、マルクス経済

*2014年度経済理論学会大会報告（阪南大学）

†東京大学経済学部

学の基礎理論が並置されるかたちが多いようである。マイクロ理論の価格理論がどのような意味でマクロ理論の基礎となりえているのかは明確でないが、¹ 外形上は相補的な役割分担の関係にあるように扱われている。しかし、このマイクロ理論がほんとうに唯一の標準理論たりうるのかは、欧米では普通だといった表面的な理由によるのではなく、理論そのものの内容にふみこんで検証してみる必要がある。この検証は、正しいのはマルクス経済学の価値論か近代経済学の価格理論かといった単純な二者択一を迫るものではないが、それが唯一の標準だとすることの誤りを明確にするだろう。しかし、問題はそれで終わるものではない。むしろ、こうした対抗軸を明確に意識すると、マルクス経済学の価値論そのものもまた、根本から批判的に見なおす筆意用がある点こそ、この報告の主眼をなす。

以上のことを、次のような手順で論じてゆく。(1) まず、マルクス経済学における価値論の特徴を、通説的に考えられている内容においてまとめてみる。一言でいえば、古典派経済学とマルクス経済学に共通する、いわゆる「客観価値説」の問題である。この報告の主眼は、両者の連続性を見なおすことにあるが、ただマイクロ理論との対抗軸を知るうえで、ひとまず両者を連続的に捉えてきた通説にしたがって検討してみることにする。(2) 客観価値説が、商品は市場に現れる以前に、一定の大きさの価値をもっていると考えるのに対して、現代のマイクロ理論は、商品の相対価格は市場においてはじめて与えられると主張する。その主張は、すべての財において需要と供給が均等になる価格の存在を説明する一般均衡論に立脚しているが、これは必然的に貨幣の存在を否定する点で、貨幣の実在性の解明を中心課題とするマルクス経済学と正面から対立することを明らかにする。(3) しかしこのようなマイクロ理論との対立点を理論的に鮮明するためには、マルクスの価値論とリカードに代表される古典派価値論の連続性を見なおすことが必須となる。それはまた、リカードの価値論を現代に蘇生させたスラッフアの価値論を、今日のマルクス経済学がどう評価するか、という問題につながる。スラッフアも、現代のマイクロ理論との対抗を鋭く意識したわけであるが、しかし、それはなお、マルクス経済学がマイクロ理論に対して投げかけるのと同じ批判を免れない面をもつ。そして実は、既存のマルクス経済学の通説もまた、この断絶面を自覚してきたとはいえないのである。こうして、現代のマイクロ理論を標準としたのではその視野に入らない、貨幣の実在する市場を理論的に捉えるためには、マルクス経済学の価値論も原点からの再構築を迫られることを明らかにする。

1 古典派的マルクス

1.1 労働価値説

マルクス経済学ですぐ目をひくのは、出発点におかれた価値の概念であろう。『資本論』は、商品価値の分析からはじまる。この価値は日々接する価格と明確に区別される。ただ、この区別自体は別に不自然なことではない。安い、買い得だと感じたとき「値段以上の値打がある」というが、この値段が価格に、値打が価値に相当する。このように「ある商品には一定の値打がある」つまり「価値がある」とはいうが、「価格がある」とはいわない。価格は何かに付けるもの、その付けられるほうの何かが価値ということになる。

¹少なくともマイクロ理論の一般均衡論がそのままケインズ経済学の基礎にはならないといってよいだろう。根岸 [1980]

マルクスは、この価値概念を古典派経済学、とりわけリカードから引き継ぎ、商品は売られるまえから一定の大きさの「価値が内在する」という立場を明確にした。これに対して、いわゆる限界革命を通じ古典派経済学を批判することから出発したマイクロ理論は、理論的に説明できる（あるいは、すべき）なのは、需給関係を反映して市場で定まる価格までだという主張する。このようにリカードとマルクスの価値論に連続性を認め、新古典派マイクロ理論との対抗軸を価値概念の是非に求めるのが通説とあってよいであろう。

マルクス経済学が、市場で自由に動く（と一般に考えられている）価格とは別に、価値の存在を主張する根拠はどこにあるのか。この問いに対する平明な回答は、つぎのような任意増加増財を想定したリカードの投下労働価値説 *invested labour theory of value* である。

||A| 欲求の対象である財貨の最大部分は、労働によって取得されるのであって、それらの財貨は、もしもわれわれがそれらを取得するのに必要な労働を投下する気になりさえすれば、……ほとんど際限なしに増加しうるであろう。(Ricardo[1821] 12)

もし、市場に商品を送りだす生産の側に、客観的な生産技術が存在し、同じ労働時間で同種の商品が「ほとんど際限なしに増加しうる」ならば、一時的な価格の変動があったとしても、一定の調整過程を通じて、この供給条件が長期的には商品の販売価格を規定することになる。事実上、資本による社会的再生産の編成を前提にしたこの説明は、再生産を通じた調整過程を明示することなく、二商品の等置関係から、それを可能にする人間労働の同質性を抽出し、価値の内在性を説く『資本論』冒頭の商品価値論に比して、はるかに単純明快で説得力がある。事実マルクスも、価値の大きさに関しては、このリカードと同じ説明をすることになる。ただあとで第3節で述べるように、ここには市場像を左右する決定的な分岐が潜んでいるのだが、これについては後で第3節で述べることにし、ここではひとまず、両者の価値論を連続的に捉える通説（古典派的マルクス価値論）に即して、その特徴を検討してみよう。

古典派的マルクス価値論の基本をなすのは、商品の生産に直接間接に必要な労働量は、生産技術が一定であれば、需要供給とは関係なく、生産過程で決まる、という命題である。多数の生産物が存在しても、それぞれの生産物が、他の生産物を生産手段を用い、一定の労働時間で生産されるという関係から、各生産物の生産に直接・間接に必要な労働時間が決まることはよく知られている。個々の生産過程は、互いに他の生産過程を前提とするが、投入された生産手段を産出された生産物で少なくともすべて補填できるような投入産出の技術的關係があれば、置塩信雄が価値方程式とよんだ連立方程式を解くことで、すべての生産物の生産に直接間接に必要な正の値の労働時間が求まる。もちろん、道具や機械のように、ある期間にわたり多数の生産物の生産に使用される労働手段の処理など、解決しなくてはならない問題は残る。しかし、投下労働時間の計算可能性をめぐる基本原理は、すでにほぼ解き明かされているとあってよい。

生産過程で客観的に定まる労働時間によって価値の大きさはきまるとする立場は、後に「客観価値説」 *Objective theory of value* とよばれることになる。この名称は、いわゆる限界革命の一翼を担ったオーストリア学派が中心となり、主体の選択を重視し効用の大きさが価値を決定するという「主観価値説」 *Subjective theory of value* に対して用いられたものであるただこの対概念は、今日ではあまり意味をもたない。客観価値説に対して、価値の大きさを効用から説明しようとした流れは、効用の不可測性をめぐって大きく方向転換し、主観価値説とよぶのに相応しくないものに変ったからである。今日のマイクロ理論の

中心は、効用に関する無差別曲線と共に、収穫逓減を前提とした生産関数を用いて需要関数と供給関数を求め、市場における需給均等で相対価格を説明するかたちになっている。ただ主観価値説との対概念から離して、生産の側の客観的な技術的条件だけで事前に価値の大きさが決まるという考え方を、包括的に「客観価値説」とよぶことにさしあたり問題はない。²

1.2 客観価値説

とはいえ、この客観価値説も主観価値説と同様に、当初の投下労働価値説からはやはり距離をおいたものに発展している。どう発展したのか、ポイントのみ指摘しておこう。

投下労働価値説を労働時間に比例して価値の大きさが決定されるというように厳密に適用すると、そこには決定的な問題が存在する。周知のように、労働時間に比例した価格のもとでは、一般に資本の利潤率が均等にならないという問題である。価値が、まず第一に市場における価格現象を説明する概念であるかぎり、このことは致命的である。市場における商品価格の基準を説明する理論としてみると、投下労働価値説は何らかの修正を必要とする。この点は、リカード自身、すでに生産期間の違いから修正の必要を認めていた。マルクスも、労働と生産諸手段の構成比率が異なることから、やはり「価値の生産価格への転化」を論じていた。

このような「修正」ないし「転化」によるかぎり、商品の価値は生産過程において事前にきまるという命題は保持される。需要が増減しても、生産技術が変わらないかぎり、商品1単位を生産するのに必要な労働時間は変化せず、生産価格はこの労働時間から、やはり生産技術によって決まる一定の乖離率を乗じることで決まる。ただ、この乖離率が需要供給関係から独立に与えられることを明確にするには、いわゆる「費用価格の生産価格化」の問題を解決することが不可避だった。複数の生産部門の間で、他の生産部門の生産物を互いに生産手段として用いあう再生産の関係が、生産条件のみによって生産価格が決まるという命題を厳密に示すには不可欠だったが、『資本論』第3巻における生産価格の規定はこの点でなお不充分であった。どの部門のアウトプットがどの部門のインプットとなるのかが明示されておらず、「費用価格の生産価格化」の問題を解くための定式化がなされていない。第2巻における「再生産表式」では、生産手段生産部門と生活手段生産部門との間で、今期の生産物が次期の生産手段ないし生活手段として、両部門間でやり取りされる関係が明示されている。しかし、第3巻はこの第2巻の草稿が書かれるまえの段階の草

²本稿では「どの資本にも客観的に認識できる生産技術が価値の大きさを決定する」という立場、したがって「市場における需要供給関係から独立に価値の大きさが与えられる」という立場を包括するものとして「客観価値説」という用語を用いる。しかし、この用語は出自が明確とはいえず、何某説の例に漏れず多義的である。ベームバーヴェルクはゾンバルトのマルクス擁護への反批判のなかでこれに言及している。それはもともとゾンバルトによるマルクス＝「客観主義的方法」、オーストリア学＝「主観主義的方法」というラベル貼りの問題点を指摘するものだった (Böhm-Bawerk[1896] 142-3 頁) が、ヒルファーディングもベームバーヴェルクのマルクス批判に「主観主義的解釈」だと反批判を加えている。ここでのヒルファーディングの「客観主義」の内容は、個人の効用一般に価値の問題を帰着させる立場に対して、資本主義という歴史的条件下あり、これが労働時間に比例した交換 (独立性生産者の) から生産価格 (資本の競争による) への転化をもたらす点がわかっていないと反論するかたちになっている。他方ドップは、こうしたマルクスをめぐるドイツの論争とは別に、「主観価値説」の起源を、ジェボンズのリカード批判に求めている (Dobb[1973] 197 頁)。効用の限界概念によって、A・スミスが有用性が価値に影響することを示そうとして陥った障害が除去されたことがその起源とされている。

稿を編集したものであり、この再生産関係を生産価格の規定に生かすことはできなかったのである。

この定式化を最初におこなったのは、ボルトキュービッチである。それは三部門に簡略化されているが、産出によって投入が補填される再生産構造を組みこんだ連立方程式が提示されている。この研究は長らく埋もれていたが、スウィーージーによって発掘されて、これを契機に「費用価格の生産価格化」を前提に「価値の生産価格への転化」を解明する、いわゆる「転形問題論争」が発展し、20世紀におけるマルクス経済学のハイライトの一つとなる。この論争を通じて、総価値＝総生産価格、総剰余価値＝総利潤という「総計一致の二命題」は一般には成立しないことが判明する。このことは、労働力商品の価値規定を前提とした等労働量交換に基づく『資本論』第1巻の剰余価値論と、第三巻の一般的利潤率の整合性を見なおすことを迫った。しかし、この問題もまた、置塩信雄のいわゆる「マルクスの基本定理」のかたちで、一定の解決をみたといってよい。すなわち、正の値の利潤率が成立するとき、労働者が支出する労働時間が、労働者が消費する生活手段の生産に要した労働時間以上となることが明確にされたのである。

しかし、「転形問題論争」の意義は、労働価値説に基づく搾取論との関係にかぎられるわけではない。むしろ、その積極的意義は、商品の価格は需要供給関係から独立に、それに先だって生産過程において与えられるという客観価値説の基礎をよりいっそう強固にした点にある。そしてこのことは、さらに遡って、客観価値説の基盤が、労働価値説の「修正」、あるいは価値の生産価格への「転化」という媒介をへなくとも、生産技術の存在を物量タームの投入と産出の関係を基礎に直接規定できることも明らかになった。P. スラッファの『商品による商品の生産』には、このことが明瞭に示されている。たしかに、労働力の価値に相当する賃金率の処理などによって、さらなるバリエーションは発生するが、それでも需要供給の関係が、利潤率を均等にする価格に影響を与えないという原則は変わらない。

要するに、同じ生産条件のもとで、複数の商品が再生産される過程の中央に市場を位置づけ（産出 — 交換 — 再投入）、マルクス経済学の価値論のベースを、等労働量交換という狭義の投下労働価値説から距離をおいたところに再設定し、上記の意味の客観価値説に拡張すれば、—— もちろん社会的再生産に関する特定の条件を明示化したうえでであるが—— 需給関係とは独立に、利潤率を均等にする価格が生産条件のみによってきまる、という命題は成立するのである。

1.3 市場価格の重心

生産条件のみで利潤率を均等にする価格が、理論上計算可能であるとして、問題はこれが、いかなる価格の現象を、どのように説明したことになるのか、にある。生産価格が事前に計算可能であるから、商品はその価格で売れるはずだ、という結論はでてこない。たしかに、もし「利潤率は必ず均等にならなくてはならない」とすれば、「すべての商品が生産価格で売買されなくてはならない」ということになる。また、もし「すべての商品が生産価格で売買される」とすれば、「利潤率は必ず均等になる」こともたしかである。しかし、いずれの場合も、その前提の必然性はない。価格現象を説明するためには、自由に動く（と考えられている）価格と利潤率を結びつける導管が必要となる。この説明もやは

り、客観価値説をとる論者においては、次のようなりカードの説明を大きくでていないように思われる。

リカードはまず、「商品の現実の価格すなわち市場価格が、この価値すなわちこれらの商品の本来的かつ自然的価格から偶然かつ一時的に離れる」ことを認め、「偶然かつ一時的価格変動をこうむらないような商品は、一つも存在しない」としたうえで、次のように説明する。

||B| 資本が、たまたま需要されている種々の商品の生産にむかって、ちょうど必要な分量で正確に割り当てられるのは、このような変動の結果にほかならない。価格の騰貴とともに、利潤はその一般的水準に高められ、あるいはそれ以下に落とされる、そして資本は、変動が起こった特定の用途に入り込むように促されるか、あるいはそこからひき揚げるように警告されるのである。

市場価格はたえず上昇下落するが、高利潤を求めて資本が移動し供給が増減する調整過程を通じて、結果的に自然価格に引き寄せられるという。このような説明は、『資本論』の生産価格論でも基本的に変わらない。諸資本の競争によって利潤率が均等化される過程で、生産価格から乖離した市場価格は繰り返しかえし引き戻されるというのである。

一般に客観価値説に基づく価格現象の説明では、需要と供給が等しくなるように市場価格が決定されるという観点はみられない。「均衡」という用語自体は一般的な意味でつかわれることはあっても、均衡価格という概念は存在しない。市場価格はたえず変動しているのであり、どこかに落ちつき動かないというようには捉えられていない。いわんや、自然価格や生産価格が均衡価格であり、市場価格がそこで安定するというわけではない。市場価格それ自体は、もっぱら需要と供給の不一致から上昇下落する変化の過程にある。各時点の市場価格で需要と供給が等しくなり、すべての商品が売り切られる（均衡価格論）わけではなく、売り損ないや買いそびれを残した状態が持続するものと考えられる。ただそうした市場価格の変動の重心として、自然価格や生産価格が現れる（価値重心説）というのである。その意味では、このような説明を再検討してみると、個々の売り手が「商品に一定の価値がある」と自覚し行動する（価値内在説 Intrinsic theory of value）のとも微妙にズレていることに気づくだろう。このズレに関しては、第3節で検討することとして、つぎに今日のミクロ理論における価格現象の捉え方が、このような客観価値説とどのように異なっているのか、見てゆくことにしよう。

2 新古典派ミクロ理論

2.1 一般均衡論

現代のミクロ理論の核心は、一般均衡論にあると考えられる。そこでは通常、予算制約式と無差別曲線をつかって個々の家計における消費財の需要関数と生産要素の供給関数が導きだされ、また投入と産出を関連づける生産関数に基づいて、利潤最大化行動を追求する個々の企業の生産物の供給関数と投入物の需要関数が導きだされる。されにそれらを集計することで、各財ごとの需要関数と供給関数が決定される。これらの需要関数、供給関数の導出では、効用や投入・産出に関して、いわゆる限界理論が重視され、これが一つの特徴になっており、教科書でも大きなウェートを占めている。しかし、ミクロ理論におけ

る市場概念の根本は、これらの需要関数と供給関数を基礎に展開される一般均衡論のほうにある。ミクロ理論で描きだされる市場像は、この一般均衡論によって特徴づけられている。どうかたちで需要関数、供給関数を導きだすにしても、一定の交換比率のもとで、すべての財に関して需給が一致するという考え方が、その市場像を決めているのである。

この点において、客観価値説にもとづく市場像との違いは明瞭である。客観価値説でも、均等な利潤率が成立する相対価格が決まるが、それは需要と供給との一致を条件に導きだされるわけではない。すべての商品において需要と供給とが等しいとき、市場価格が生産価格と一致するということはあろう。だが、逆に、市場価格が生産価格に一致すれば、すべての商品において、需要と供給が等しくなり、商品は必ず売れるということにはならない。すでに述べたように、生産価格は需要供給の一致とは無関係に、生産技術を基礎に、市場の外部の関係であらかじめきまる値なのである。

たしかに、生産価格と一般的利潤率は、均衡価格を導く連立方程式とよく似た連立方程式を解くことで与えられる。しかし、これは、ミクロの価格理論のように、すべての商品に関して需要と供給が一致することを示すものではない。マルクス経済学の場合、労働力も一般商品と同じく再生産されるものとみなし、投下される労働量を生活手段の物量に置き換えると、生産価格を決定する連立方程式の数は、商品の数 m となり、 m 個の生産価格と、一つの利潤率で、未知数の数は合計 $m + 1$ 個となる。しかし、均等な利潤率を与えるには、相対価格がきまればそれで充分であるとして、この問題は処理されてきた。

こうした処理は、一瞥のかぎり、一般均衡論と同じように見える。一般均衡論では、 m 個の財に関して、それぞれ需要と供給とが一致することを表す m 個の方程式がたてられるが、すべての需要と供給が一致するという前提のもとでは、このうち $m - 1$ 個の方程式が成立すれば、残りの 1 個は必ず成立する。独立な方程式の数は $m - 1$ 個であり、そのため一般均衡価格もやはり相対価格として規定される。たしかに、連立方程式を解き、相対価格のみが求まるという外観はこのように似ているが、しかし、実質は決定的に異なる。外観のみで、マルクス経済学の実価格論も、きちんと定式化すれば、一般均衡論と同じ問題になるとしたのでは、根本を見失う。生産価格と一般的利潤率を与える連立方程式は、外観は等式だが、投入額と産出額を比べれば不等式であり、これを等しくするために利潤率が乗じられている。この利潤率がすべての商品で一致するような投入と産出の評価ベクトルが生産価格なのである。これに対して、一般均衡論の等式の意味は、投入額と産出額の完全一致である。客観価値説では剰余（産出 - 投入）が存在する市場を想定しているのに対して、一般均衡論では剰余の存在しない市場が想定されている。市場像が抜本的に対立しており、折衷はできぬ相談なのだ。ただ、剰余をめぐる決定的な違いがある一方、後に見るように（12 頁）、この相対価格と価格の絶対水準の二分法が成り立つ背景には、貨幣を流通手段に一面化する考え方が潜んでいることに注意する必要がある。単純に、剰余の認識があれば、貨幣数量説的発想を超えられるというわけではないのである。

2.2 ニュメレール

一般均衡価格が相対価格ですむとすると、貨幣の存在はどのように説明されることになるのか。マルクス経済学の場合、一般に金属貨幣を想定し、貨幣素材の物量で他の商品の価格表示がなされると考え、この物量 1 単位（たとえば金 1g）の貨幣名（たとえば 4/3 円）

によって表示されるということですましてきた。相対価格の分母になるのは、貨幣素材の価格と考えてきたのである。

これに対して、別個に貨幣理論を設けることをしない一般均衡論は、純粋な相対価格でよいとする立場をとってきた。ミクロ理論の教科書では、均衡価格を探しだすための調整過程の一つである、ワルラスの「模索過程」がたいてい紹介されている。すべての財において、需要と供給が等しくなるまで交換取引は確定されないという前提のもとで、かりに相対価格を動かし、超過需要があれば相対価格を下げ、超過供給があればあげるという過程を繰り返すことで、均衡価格を探りだす調整過程である。この過程で相対価格は、小麦：鉄、鉄：茶、茶：小麦、というバラバラのかたちではなく、小麦：鉄、小麦：茶、というように統一された一つの財を基準に表示される。こうすれば、小麦：鉄、小麦：茶、から鉄：茶の比率は一義的に決まる。このように分母に共通におかれる財は、ニューメレールとよばれ、需給均衡を表す連立方程式の数は m あっても、このニューメレールの財に関する方程式は他の $m - 1$ の方程式から導かれるのである。

とすれば、他のすべての価格が、このニューメレールとされる財の価格を共通の尺度に表示されるのであるから、これこそ貨幣なのではないのかと思われる。しかし、この場合、どの財もすべてニューメレールになる資格をもつのであり、特定の貨幣が存在するわけではない。すべての財は貨幣であるということは、財と区別される固有の貨幣は存在しないということに等しい。事実、一般均衡論を追求しニューメレールという用語をあえてもちだしたワルラス自身、このニューメレールと区別される貨幣の存在を模索していたようである。³

しかし、ワルラスにやや先立って、限界革命を主導したといわれるメンガーやジェボンズは、貨幣の存在を独自に追求している。ミクロ理論においても、時に貨幣の存在が取りざたされると、ジェボンズの「欲望の二重の一致」の議論が紹介される。獲物を手にれたハンターが、それと交換にまた銃弾を手に入れようと思っても、銃弾をもっている人間の手元には獲物が充分ある場合、交換はおこなわれない。自分が欲しい財の所有者が、自分も持っている財を欲しがっているという、双方向の一致 double coincident がないと物々交換はできない。そういうことが起こるのはきわめてまれであり、こうした物々交換の困難を解決するために、人びとはフランス人が「日用品 merchandise banale」とよぶ財を媒介に使うことになる。この共通の商品 common commodity が交換手段 medium of exchange とよばれるとジェボンズはいう。⁴

ただこうした交換手段の説明は昔から繰り返されてきたものであり、現代のミクロ理論の淵源となった「限界革命」の立役者の発言でなければ、とくに取りあげるほどのことではない。すでにアダム・スミスも「社会のあらゆる時代のあらゆる慎慮の人は、自分自身の勤労に特有な生のほかに、あれこれの一商品の一定量、すなわち、たいていの人がそれとかれらの勤労の生産物とを交換するのを拒むまいとかれが考えるようなあれこれの一商品の一定量を、いつでも自分の手もとにもっているというようなしかたで、自分が当面する問題を処理しようと自然に努力したにちがいない」(Smith[1876] 37-8) と述べているが、これもまた、別にスミスのオリジナルというわけではないし、マルクスも流通手段としての貨幣については、はるかに進んだ分析をおこなっている。

ジェボンズの説明は、「欲望の二重の一致」という困難を解決するためには貨幣が必要

³堀川マリ子 [1987] 209

⁴Jevons[1923] pp.3-4

だという素朴な要請論（「あるとよい、だからあるのだ」）であり、どの財がどのようにして貨幣になるのかを説明する生成の理論にはなっていない。これに対して、メンガーは財には他の諸財と交換しやすいものとそうでないものがあるとして、この「交換可能性」という概念をもちだし、その程度の差から、何がどのようにして貨幣になるのか、を説明しようとしている。しかし、「交換可能性」という概念は、事実上、merchandise banale という用語でジェボンズが指したこと以上の意味をもたない。もし、それ以上の意味をもつとすれば、貨幣になるまえからもっていた財が具えていた「交換可能性」の程度の差ではなく、多数の主体がそれを交換手段とするから自分も追随するというかたちで、新たに貨幣としての「交換可能性」が生みだされる点が重要となる。しかし、多数派に靡くかたちで一方向に収斂し、最終的に単一の貨幣が生成するかどうかは怪しい。即座に交換しなくてはならないのではないかぎり、逆に交換しないで持ち続けるのに適した対象に引き寄せられる可能性が残るからである。

2.3 貨幣不在の市場

このように、ミクロ理論の創生期には、貨幣の存在を独自に追求する動きがみられたが、今日のミクロ経済学のテキストではこうした貨幣論はそのすがたを消している。これは一般均衡論の徹底による。現代のミクロ理論の核心が、一般均衡論にあると先に述べた理由はここにある。均衡価格が成立し、その相対比率ですべての財に関して、需要と供給が一致している（という事実をすべての主体が認識している）なら、直接的な欲求の不一致が交換を妨げることはない。自分が供給する財に対しては、だれかが必ず交換を望んでいるはずである。もし、だれかが自分の前に現れて、均衡価格で交換に応じればよい。たとえ相手が差しだす財が自分の欲求の対象でなくてもまったく問題ない。この交換で得た財をもって、自分が望む財の所有者に交換を申し込めば、自分がそうしたのと同じ理由で相手もそうするに違いない。自分が欲しい財に対して、均衡価格で交換を求めれば、相手は必ず応じる。相手はその財を欲しいと思っているかどうかは気にする必要がない。すべての財に関して、物々交換を通じて需要が供給でちょうど満たされる状態にあることがわかっているからである。要するに、一般均衡論が成立しているということは、すべての財がメンガーのいう「交換可能性」を等しくもつということであり、言い換えれば、特定の財がジェボンズの「交換手段」に特化する必要はないということでもある。一般均衡が成立した世界とは、とりもなおさず、すべての財が、同時に商品であり貨幣である世界なのである。

ここであらためてマルクス経済学の基本的な考え方をふり返ってみると、一般均衡論との違いが鮮明になる。マルクス経済学では出発点に財一般ではなく商品がおかれ、この商品は価値と使用価値という二要因によって性格づけられる。すなわち、商品は、どの商品とも交換できるという性質、すなわち交換性としての価値を潜在的に有するが、それは特定の姿かたちを纏った特殊な有用性としての使用価値によって制約されている。どの商品も潜在的にはどの商品とも交換できる価値をもちながら、それが特定の使用価値によって、直接的交換を阻害していると考えられている。マルクス経済学は、こうした初期状態から、メンガーやジェボンズが考えた「交換手段」を演繹的に導きだし、貨幣が実在する市場像を構築することを課題とする。一般均衡論が物々交換の困難（欲求の双方向の一致の偶然

性)を需給の完全一致というかたちで解除したのに対して、マルクス経済学は貨幣を用いた売買というかたちで解除したのである。この意味で両者は、理論の核心において対極をなすといつてよい。

このように現代のミクロ理論の核心をなす一般均衡論は、貨幣の存在を無化する理論である。言い換えれば、全面的な物々交換を可能にする諸条件を明らかにするための理論である。したがって、逆に、貨幣の存在を理論的に捉えようとすれば、一般均衡論を支える基本条件を放棄するほかない。一般均衡論に追加条件を加えるかたちの拡充ではなく、その基礎条件を入れ替える必要があるのである。これにより、時間の流れのなかで、売れなければ買えない(売れば買える)というかたちで逐次的に進む貨幣を媒介にした取引がはじめて射程に収まる。

このような一般均衡論は、貨幣が実在する市場を理解するうえで、ネガティブな比較対象としてならひとまず有益だということはできる。しかし、一般均衡論を成立させている基礎条件をそのまま保持し、これに新たな条件を追加することで、貨幣が実在する市場に接近することには無理がある。理論には、現実には似ている(したがって条件を追加すれば現実に近づく)から有意義なものもあるが、逆に現実とは違う(したがって基礎条件に誤りがあることがわかる)から有意義なものもある。一般均衡論は基本的に後者のタイプの理論なのである。

したがって、同時交換の一般均衡論に、たとえば世代間の取引をもちこむかたちで拡張することで、貨幣の存在を説明しようとしても、それは貨幣の本質をたえず取り逃すことに終わる。たとえ時間の契機をいれようとも、需要と供給がすべて一致するというかたちの連立方程式を解くかぎり、永遠に使わなくてもよいという、余剰としての貨幣の性格は捉えられない。こうした拡張によって現実に近づけようとするより、需給の完全一致の世界では貨幣は存在し<ない>という否定形に命題を明示することにこそ、一般均衡論の意味がある。いわば帰無仮説に類するものといつてよい。ただそうであれば、大学教育のなかで、このような理論を唯一の基礎理論であるとし、これにいろいろな追加条件を加えた多数の応用経済学を教えるスタイルには原理的な無理があるといつてよい。

3 マルクス価値論の現在

3.1 客観価値説と貨幣

第1節では、現代のミクロ理論の対極をなすものとして、商品の価値が需要供給から独立に与えられるとする客観価値説について考えてみた。それは、リカードからマルクスに至る投下労働価値説を出発点とし、二〇世紀の転形問題論争やスラッファの価値論において、再生産の技術的客観性を物量タームで捉える理論を包括する学説だった。この客観価値説は、次のような市場像を導く。すなわち、市場価格は需要供給で変化するが、それはたえず生産過程の技術的要因によって決定される生産価格に引き寄せられるという、価値重心説の市場像である。これに対して、第2節でみたように、一般均衡論をコアにした今日のミクロ経済学は、需要と供給の一致をもたらす水準にすべての財の価格は、市場を通じてきまるのであり、これに先立って商品に価値が与えられるという考え方を棄却する。この一般均衡論は次のような市場像を導く。すなわち、理想的な市場では、全面的な物々

交換が可能になり、期間を通じた持ち越し型の貨幣のみならず、交換媒介型の貨幣も不必要になる、とみる貨幣不在の市場像である。しかし、ミクロ理論の一般均衡論の帰結である貨幣の不在に対して、貨幣の存在を説明するという観点からあらためて捉えかえしてみると、リカードとマルクスの間には決定的な違いが浮上するのであり、そこにマルクス経済学が最後までスラッフアの理論に同調できない理由もある。

リカードと貨幣 貨幣論は、古典派経済学においても、重要なテーマであった。しかし、その基本的な内容は、当時の貨幣制度を前提に、貨幣の価値の大きさはどうきまるのか、という量的規定に絞られていた。金属貨幣のもとで、貨幣価値は貨幣素材である金塊の生産に要する労働時間できまるという生産費説をとるのか、それとも貨幣素材である金量によってきまるとする貨幣数量説をとるのか、両者は一致するのかもしれないのか、貨幣価値の決定問題が中心であり、そもそも貨幣とはなにか、貨幣の存在理由を問うマルクスの価値形態論のような存在論的な問いかけはあまりみられない。

リカードの場合も、客観価値説を金貨幣に適用することが基本となっており、貨幣の価値は貨幣素材を生産するのに直接間接に必要な労働量によってきまるとされる。そして、一般商品の場合、過剰に供給されればその価値が上がり、逆なら下がるように、貨幣の量が適正な水準をこえれば物価があがり、その結果、輸入が増加し金が流入し、貨幣の量は適正な水準に引き戻される、そして逆なら逆になる、というかたちで、1.3 でみた価値重心説の市場像が拡大解釈されて重ねられることになる。

リカードの場合、金が生産手段になることはないから、金の生産に必要な労働量の増減は、同じく投下労働量できまる諸商品の相対比率を動かすことなく、すべての価格を一律に上昇下落させる。すなわち、諸商品の相対価格の決定と、絶対水準の決定とは、同じ客観価値説に基づくにしても、別々に分けて考えることができる。社会的な再生産の持続にとっては、前者の相対価格が一定に保たれていればすむのであり、媒介となる貨幣価値の水準が一律に上昇下落するかぎり、この比率が乱されることはない。貨幣価値によってきまる後者の絶対水準を別の原理によって説明する余地が生じる。客観価値説によって相対価格を説明したうえで、絶対水準のほうは外生的な貨幣量に応じて物価水準がきまるとする貨幣数量説を接ぎ木することも可能なのである。こうできるのは、貨幣の役割を交換を媒介する流通手段に一元化して捉えることによる。要するに、貨幣はけっきょく実体経済を多うヴェールに過ぎないとする古典派全般に通じる二分法につながっているのである。

スラッフアと貨幣 このように捉えかえすと、客観価値説と一般均衡論は、市場における需給できまる価格と別に、生産過程で独立にきまる価値の存在を認めるかどうかでは、鋭く対立しても、それに基づく市場像においては意外に類似しているのに気づく。貨幣 G は商品 W と商品 W' との交換を媒介する手段であり、 $W - G - W'$ の両端の交換比率をきめる原理において両説は対立するが、媒介をなす過程は瞬間的に通過できると事実上想定されているのである。

このことは、スラッフアの『商品による商品の生産』をみるとはつきりする。そこでは、利潤率ないし賃金率が外生的に与えられると、 n 種類の商品の $n - 1$ 個の相対価格 p_i/p_1 が決定されることが示されるが、このとき何が相対価格の分母におかれるかは理論的に説明されることはない。これは事実上、ワルラスのニューメレールと大差ない。そして、ニュ

メレールでよいということは、貨幣は実在しなくても、全面的な物々交換が可能であるということの意味する。スラッファも剰余のない体系を考えた段階（「生存のための生産」）で、次のように述べ、事実上、物々交換によって社会的再生産のために必要な補填が果たされることを認めている。

||C| 二産業の体系においては小麦栽培に使われた鉄の額が鉄生産に使われた小麦の額とかならず同じ価値であるけれども、三コないしそれ以上の生産物が存在するばあいには、そのどんな一組についても、もはやこういうことが妥当しない。このことは注意しておいてよいであろう。かくて上の例ではこのような均等性は存在しないし、補填が三角取引を通じて行なわれうるにすぎない。Sraffa[1960] p.4, 5 頁)

剰余が存在しないこのケースでは、利潤率ないし賃金率を外部で決定する必要はなく、補填を可能にする交換比率は内部できまる。直接的交換 $W - W'$ だけでは必要なすべての補填を実現することは不可能であるが、この比率を維持したまま、いずれかの商品を媒介にして、 $W - G - W'$ のかたちで、間接交換をおこなうことで補填は実現され、交換の前後で貨幣が残ることはない。⁵

このような事実上のニューメレールの発想は、転形問題の解決以降のマルクス経済学の生産価格においても変わりはない。ポルトケヴィッツの議論を整理したスウィージーの場合も、価格と労働の乖離率は、そのうちの一つを、たとえば $z = 1$ のように任意に設定することで、一般的利潤率とともに相対比率として与えられるかたちになっている。

3.2 価値重心説と価値内在説

被説明変数としての需要供給 けっきょく、客観価値説に基づくかぎり、ほんとうの意味で、交換過程の媒介機能をこえた剰余としての貨幣が実在する市場像には手が届かないのである。こうして振りかえってみると、ただ客観価値説に依拠するだけでは貨幣の実在は説明できないことがわかる。それを説明するには、商品に価値がある、ということの意味をさらに深く吟味してみることが欠かせない。この解明には、1.3 で客観価値説の市場像を論じたとき感じた（6 頁）、価値の内在性との微妙なズレを探ることが手がかりとなる。

一般均衡論はもとよりのこと、価値重心説においても、実は、生産価格が市場価格に直接、個別的に作用すると考えられているわけではない。売り手主体が意識するのも、実際に観察されるのも、あくまで市場価格の運動であり、生産価格は市場価格の変動のうちに透けてみえると考えられているのである。各財の市場価格は、集計量としての需要と供給の関係で一律に変動し、生産価格はあくまでも市場価格の変動を媒介にして、そのなかに結果的に現れるにすぎない。価値重心説ではその意味で、生産価格が、市場価格の属する見える次元とは異なる、見えない次元の存在、いわば一種の理論値と考えられてきたとしよう。

⁵ こうできるのは、一般均衡の場合と同様に、各生産物に関して、個々の主体間で直接一致していなくても、トータルでは各商品に関して需要と供給が一致しているためである。これに対して、剰余が存在するときにはどうなるのか、そのときの取引方法は示されていない。

『資本論』冒頭の商品価値論 これに対して、『資本論』冒頭に登場する商品価値の規定をあらためてふり返ってみると、そこに示された価値内在説はこの価値重心説とはいくつかの点で異なってみえる。第一に、価値の存在は、需要供給による市場価格の変動に媒介されることなく、価値はそれ自体で存在する。第二に、それは、一定の価格となって直接に目に見える世界に、貨幣価格となって〈現象〉する。第三に、それは売り手によって〈表現〉され、明確に意識される存在である。複雑な『資本論』のテキストは、多様な解釈を許すが、古典派の価値重心説との間の違いは明らかであり、マルクス自身も、たとえば次のように述べ、このことを自覚的に追求していた。

||D| だれでも、ほかのことは何も知らなくても、諸商品がそれらの使用価値の種々雑多な自然形態とはきわめて著しい対照をなす一つの共通の価値形態、すなわち貨幣形態をもっているということは知っている。しかし、いまここでなしとげられなくてはならないことは、ブルジョア経済学によってけっして試みられることもなかったこと、すなわち貨幣形態の発生を立証すること、すなわち、諸商品の価値関係のなかに含まれている価値表現の発展を、そのもっとも簡単なもつともめだたない姿態から目をくらませる貨幣形態にいたるまで追求することである。それによって、同時に、貨幣の秘密も消えうせる。(Marx[1867] S.62)

もちろん、内在するものである以上は、商品価値は、やはり直接捉えることのできない、目に見えない次元に属する存在ということになる。その点は価値重心説の場合と同じである。ただそれは、貨幣形態を生み出すことで、目に見える次元に〈現象〉する。需要供給で市場価格が変動するという現象を前提に価値の存在を説明するのではなく、逆に、そうした価格現象が発生する〈場〉の構造がまず説明課題とされる。すなわち、商品に対して貨幣が実在する市場構造が解明される。このことは、価値重心説が自明の現象として前提している、個別主体の介入を捨象したアノニマスな需要供給による価格変動のすがたを見なおすことにつながる。

この微妙なズレを理解するには、価値が〈表現〉されるのは、売り手という主体によってであることを明示するのが捷徑だろう。『資本論』の場合、価値が〈表現〉されるという受動態の記述になっており、価値が〈現象〉するという能動態の記述と同義になっている。日本語で「表現」という場合は、一般に表現主体の存在を示唆し、価値表現といえば自ずと売り手が自分の商品の値打を考えて、値段をつける行為を思い起こさせる。些細なことにみえるかもしれないが、内在的な価値の存在は、個別主体による評価という契機を理論の場に引き出すのである。むしろ、この評価は単なる主観的評価ではなく、自己の商品が他者の目にどう映るのかという、市場という場を介した間主体的な評価であることは強調しておく必要があるが。

『資本論』の価値形態論に対して、商品所有者の役割を明示する必要を、いち早く唱えたのは宇野弘蔵であった。特定の商品に対する欲望をもった商品所有者の存在が、商品から分化した貨幣に独自の一般的な購買力を知るカギであるとしたうえで、さらに、貨幣の価値尺度機能に関しても、『資本論』が労働価値説を前提してしまったために重大な欠陥を招くことになったと批判した。商品価値は、売れゆきが悪ければ価格を下げ、よければ上げるといって売り手の行動を通じて、商品の価値も尺度されるという主体による個別的な表現に対する、買い手による実現という契機が決定的意味をもつというのである。ここでも『資本論』が労働価値説を前提にしたため、商品流通の正常な状態であれば、商品は基

本的にその価値どおりに円滑に売れるものとされ、商品の販売が個別の売り手にとって偶然的なものとして現れる関係が視野の外に押し込まれたと批判したのである。

市場における個別主体の導入は、一面で重要な意義をもつが、同時にさらに分析的に捉えかえさないと大きな後退につながる微妙な分岐を抱えている。宇野はこのような批判から、市場構造を分析する商品論、貨幣論の文脈では、ひとまず労働価値説を外して考えるべきだと唱えた。すなわち、商品の価値形態論からはじまる広義の流通形態論では、労働価値説を前提とすべきではなく、それはあらゆる社会に通じる労働生産過程の存在を前提に、商品の価値形成過程において積極的に論証すべしとしたのである。その後、いわゆる形態と実体の分離とか、価値と価格の次元の相違、といったかたちでさまざまに拡張されていた発想である。

しかし、問題はこの点にある。いわゆる流通論において、労働価値説をカッコに入れるということ、商品に価値が内在するというをカッコに入れるということは別のことである。これまでの考察に即していえば、価値内在説と客観価値説とは微妙にズレている。客観価値説とともに価値内在説も事実上棄却してしまったため、宇野の価値尺度論は、かなり複雑ではあるが、けっきょくのところで、次のように、価値重心説的な市場像に後退してゆくのである。

||E| 一定の価格をもって供給せられる商品は、その商品の需要者たる貨幣所有者によってその価格をもって購買される時始めてその価値を社会的に確認されることになる。しかもそれは売れなければ価格を下げ、売れば価格を上げるという関係を通して行われる。事実、商品の価値は単に一回の売買によって社会的に確認されるというものではないのである。需要供給の関係によって常に変動する価格をもって幾度も繰り返えされる売買の内に、その価格の変動の中心をなす価値関係として社会的に確認されるのである。実際また幾度も繰り返えされる売買の過程は、商品の売手を買手にかえ、買手を売手にかえる関係を展開するのであって、貨幣は商品の価値を尺度しながら商品の価値を基準にする交換を媒介する。かくしてまた商品は、その供給を需要に対して社会的に適応せしめうることになるのである。(宇野 [1964] 31)

客観価値説に根拠をもつ通説的な価値重心説的な市場像を批判し、真の意味で貨幣が実在する市場を構築するためには、客観価値説と価値内在説の異同を精密に分析してゆくことが求められるのである。

3.3 貨幣の実在する市場

種の属性としての価値 第1節で述べたように、マルクス経済学における価値論の根幹は「内在的な価値」にある。そして、これまでみてきたように、この価値内在説は客観価値説と実はズレた側面をもつ。このズレは、『資本論』の冒頭における、「商品には価値があり、それが最終的には貨幣価格のかたちで表現される」ということ、内在的価値（価値実体ないし価値対象性）とその現象形態、表現様式（価値形態）の関係を精密に吟味すれば明らかになる。ただ、マルクスのテキストに即した解釈と批判は別に試みたので⁶、ここでは、なにがポイントなのかを私の言葉で述べてみる。

⁶小幡 [2013] 第1章

『資本論』冒頭の「内在的な価値」は、一般には労働価値説によるものと考えられているが、これまでの検討を振りかえってみると、こうした客観価値説とは別の原理に基づいてそれは示されうるし、また示すべきだということに想到する。その原理は、一言でいえば、同種商品は同じ価値をもつ、という種としての価値の概念ということになる。すなわち、混ぜたら区別のつかなくなるような同じ種類の商品が大量に存在し、それを多数の売り手が競って売りあうような市場という場のなかで、同じ種類の商品には同じ価値が内在するという状況が生じるのである。

こうして、市場という場におかれた同種の商品は、その種に固有なある価値が内在すると主体の目に映る。この主体は、同種商品には同じ一つの価値が内在すると考えて行動するのである。この主体の観点から見ると、「内在する」ということは、他に依存することなく、それ自身のうちにある大きさの価値が存在するという意味になる。このような存在の仕方は、実存する *existen* ということになる。こうして (1) 商品には価値が実存し (2) この価値の大きさ (価値量) が交換価値として表される、という結論が導かれる。

市場価値論の前提条件 冒頭の内在的価値を「種としての価値」と捉えるのはあくまで私の言い方であり、馴染みにくいと思う。ただこれは、通説に反するものではない。『資本論』も第三巻に進むと、生産価格の規定に続いて市場価値が登場する。この市場価値という概念は、「種の属性としての価値」と重なり合う面をもつ。そこでは異なる生産条件のもとで生産された生産物は、異なる個別的生産価格をもつが、市場では一つの価値をもつ以上、どの生産条件の生産価格が選ばれるのか、という問題が論じられている。ここでは、優位、中位、劣位のいずれが、あるいは平均が市場価値を規制するかという水準決定に関心が絞られているが、むしろ、重要なのはそれに先だって、生産価格が異なっても、同種商品は市場では一つの価値をもつという点にある。客観価値説による生産価格が複数あっても、市場では独自の原理で単一の価値が内在するという考え方が示されているのである。

これは、市場では同じ商品は同じ価格で売られる (あるいは同種商品が同一価格で売買される範囲を一市場とよぶ) という意味での一物一価の原理とは異なる。これは一価格ではなく、一価値なのである。一価値だから、一価格になるか、というと、逆に種の属性としての価値があるから、市場価格はバラつくことになる。通常の一物一価の考え方は、内在的価値を考えないが故に、需要供給によって市場価格は一つの均衡価格に収束する、あるいは一つの市場価格が上昇下落を繰り返し、その平均が価値の水準をなすといった、これまで見てきた考え方に即したものである。微妙な点であるが、逆に、同種商品には一つの価値が内在すると売り手が考えて行動する結果、市場価格にはバラつきが生じるのである。一物一価の法則 *law of one price* ではなく、いわば *law of one value with many prices* なのである。

このいわば一物多価的現象は、独自の様相を示す。単純に中心の周りに連続的に拡散するのではない。大多数の商品が、価値に相当する価格で値付けされ、ほぼ一定の相場価格で販売されるなかで、一部の商品に有意差の値引きが散発する、いわゆる不連続な下方放散の現象を呈する。この理由は、同じ価格で多数の売り手が売りあうなかでは、販売期間に確率的なバラツキが生じることによる。これについては、別に論じたことがあるが、要するに、同種大量の商品が多数の売り手・買い手の間で分散的に売買される過程は、ちょ

うど、多数の球の入った容器から任意にいくつか抽出し、その分を新たに補充することを繰り返したとき、特定の球がどの程度の回数で引きだされるか、という問題に基本は単純化される。回数を重ねれば、それまでに引きだされている確率はもちろん高まるが、しかしどこまでいってもその確率は1にはならない。この引きだされるまでの回数がいわば販売期間に該当する。そして販売期間が、ある限度をこえれば投げ売りを迫られるものでてくるのである。

価値の表現と実現 商品に内在する交換力としての価値が、どのようにして貨幣価格という表現をもつことになるのか、という問題は、マルクス経済学で商品の価値形態論としてさまざまな議論がなされてきたが、いまその内容に立ち入る余裕はない。ここで確認しておきたいのは、ミクロ経済学の価格理論との基本的な対抗軸である。その要点は次のようになる。商品には価値が内在すると考えると、その大きさは貨幣価格によって表現されるという結論がでてくる。商品所有者によって表現されるというかわりに、価値が価格の形態で現象するといってもよい。貨幣価格は、価値の表現様式であり、現象形態でもあるが、いずれにせよ、表現ないし現象した価値は、次に貨幣による購買によって確定される。

これが確定といえるのは、不可逆的であるからである。売買契約が成立すれば、それは元に戻すことはできない。500円で買った商品だからといって、もとの売り手に、たとえ即座にであっても、500円で売り戻すことはできない。商品価値の〈表現〉としての価格は、ときとところによりバラツキ変動する可能性があるが、時間の流れのなかで、売買によって不可逆な価格に確定され、その履歴は元には戻らない。その意味で、売買を通じて、商品の価値が一定の価格に〈実現〉されるという。商品価値は、売り手によって表現され、買い手によって実現されるのである。ミクロ理論の一般均衡論では、このような売買における不可逆性は発生しない。模索過程は売り戻しを想定した仮想契約であり、一般均衡価格が成立した世界では、その比率でならつねに反対取引が可能なのである。この点が決定的な差異ないのである。

このような価値の内在性を基礎に、マルクス経済学の市場像の特徴は生じてくる。商品と貨幣を分離し、価値の表現と実現を対比することで、商品の販売には偶然的なバラツキをもった販売期間がかかる関係がはじめて理論的に説明されるのである。

価値内在説と客観価値説のズレ 価値内在説と客観価値説は、もちろん排斥する関係にはない。両者は基本的に重合するが、その原理を異にするため、両者の間にはズレが生じるのである。これまでの考察をここでまとめてみよう。資本主義的な生産関係を前提にしながら、市場自体の構造のうちに、価値の内在性の成立条件は見いだされる。ある規模の市場が形成されれば、そこでは同種大量の商品が競争的に取引されるようになる。種の属性としての価値は、こうした市場の状態によって与えられるものだった。商品は、即座に売れなくても、一定の価値を具えた商品経済的な資産として、貨幣とともに市場に滞留するのである。このことは、原理論の構成に即していえば、生産論をベースにした客観価値説の導入に先立って、流通論のレベルで価値内在説は説明できるということを意味する。すなわち、価値内在説でありながら、客観価値説には含まれない、図1のAにあたる領域が存在するのである。

価値内在説をとらずに、流通論を展開することは、基本的に流通手段を中心に貨幣を捉

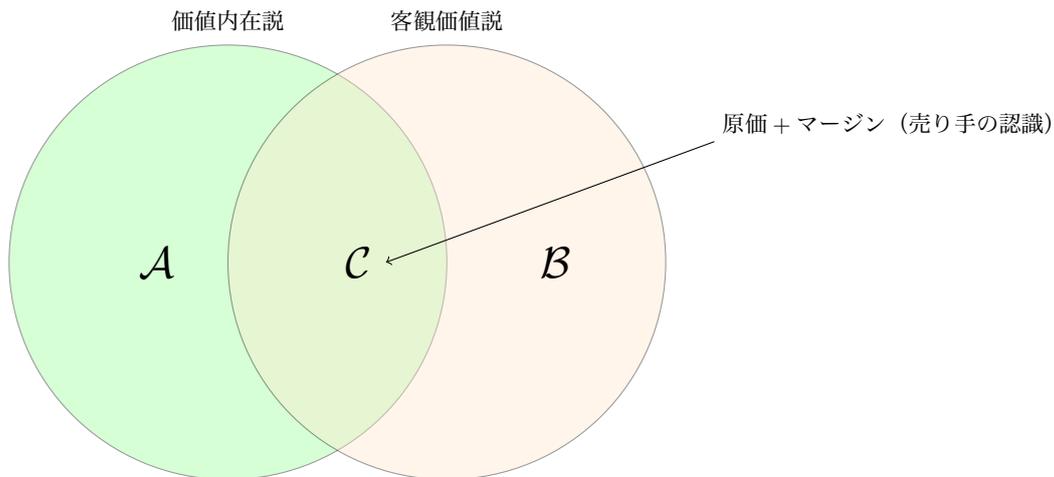


図 1: 価値内在説と客観価値説

え、資本の価値増殖を貨幣増加に表層化して捉えるなどの難点を生むことになる。そして何よりも、貨幣の存在する市場の基底をなす、内在的な価値の「表現」とその「実現」という根本問題を取り逃すことにつながる。

これと反対に、客観価値説にたっている価値内在説をとらない立場も考えられる。図 1 の B の領域に相当する理論である。これまで価値重心説として概括してきた考え方がこれに当たる。このようにあらためて整理してみると、価値重心説の難点が、個々の売り手と買い手が直面する個別的な契機を理論的視野から排除し、需要と供給という一般的集計量として処理してしまうことにあることがわかる。何でも買える貨幣に対して、価値を実現するには運不運がありバラバラな販売期間を覚悟しなくてはならないという、商品に対する貨幣のもつ特異性が理論の射程に入らないのである。客観価値説にたっても、価値重心説的な市場像をとるかぎり、けっきょく集計的な貨幣数量説の方向に流れてしまう原因もここにある。逆にいえば、価値内在説の本領は、こうした個別主体のレベルに即して価値の存在を捉えかえすところにあるのである。

そうだとすると、価値内在説のもとで客観価値説が果たす役割も見なおす必要がある。両者は排斥する関係にはなく、たしかに図 1 の C の領域にあたる理論が成立する。両者のズレを考えないマルクス経済学の通説では、生産価格を説く段階では、けっきょく、価値重心説的な市場像に後退することに終わる。しかし、以上のように整理してみると、同じように生産価格を説いた場合にも、その存在を個別主体がどう認識し、それに対してどう行動するのか、この問題を理論の俎上にのせることが重要になるのである。

原価 + マージンの世界 いま述べたように、価値内在説と客観価値説の共通部分を考える場合、それが価値重心説に内包されている要因をすべて排除することにはならない。価値重心説が強調するとおり、個別資本は一般的利潤率をめざして行動するわけでないのはもちろんだし、もし他より高く売れるなら高く売ろうとするのも当然である。そうした個別的な利得追求の動機が集まって生じる状態、いわゆる意図せざる結果が問題であることまでは正しい。だが、その具体的プロセスが、市場価格の上昇下落、資本移動による利潤

率の均等化、重心としての生産価格に帰結するとは限らない。ここが分岐点なのである。個別主体を積極的に導入しないかぎり、貨幣が実在する市場像は浮かびあがってこない。価値重心説的な市場像では、個別性がけっきょく需要と供給に集計化されて消滅してしまう。価値の存在は、個別主体が意識できぬ別の次元に属し、アノニマスな価格変動の背後にただ理論値として与えられる。そして貨幣の機能は、実物的な再生産を媒介する流通手段に一面化され、こうして、貨幣の量はその価値水準を決めるという貨幣数量説（あるいはその裏側として『資本論』の流通必要量説）に帰着するのである。

ここまで来れば、何がポイントかははっきりする。個別主体の目に、内在する価値がどのように直接映しだされるのかを明確にすることが必要なのである。ではそれは、どのようなかたちで映じるのか、一言でいえば、原価＋マージンとして立ち現れる。客観価値説が成立する状況下では、個別資本のレベルで内在的価値の認識が強化され、それが市場における行動を規定するようになる。商品には一定の価値がある、という認識が現実問題として主体の意識のうちに生まれ、これに基づく主体の活動を通じて、在庫があり、貨幣がある市場のすがたが鮮明に現れるのである。

『資本論』に沿ったかたちで説明すれば、第三巻で展開される生産価格の規定は、市場価格の変動を背後から規制する理論値であるというだけではなく、競争する個別資本に直接あるかたちで意識され、その行動に反映される。『資本論』の規定にしたがえば、生産価格＝費用価格＋平均利潤であるが、この費用価格はドイツ語の *kostpreis* にはこれまで「費用価格」の訳語が当てられてきたが、英訳では *cost price* で、通常「原価」の訳語が当てられており、日本語で「費用価格」といってもマルクス経済学以外では通じないが、「原価」といえばだれでもわかる。そして『資本論』の「費用価格」*kostpreis* も、おそらく「原価」と訳して間違いないのではないかと思う。

この原価とは何か、その内容を詰めておく必要がある。客観価値説のベースになるのは、産業資本であり、そこで原価といえば、製造原価である。生産技術が確定していれば、商品一単位を生産するのに必要な部品、労働量、道具機械の損耗分、こうした物量は短期的には一定の値をとる。市場における価格が安定していれば、これによって一単位を生産するのに必要な製造原価は個別資本の節減対象であり、外から与えられる未知の値などではない。この範囲にかぎれば、商品に価値が内在していると考えるのは、ドグマでもオカルトでもない。それはまさに、個別資本の売値を直接底支えする基本計数なのである。

むろん、産業資本はこの製造原価で販売しようとは思わない。とうぜん、一定のマージンをのせて販売価格を設定することになる。このマージンに関しては、製造原価に比してはるかに不確定な要因が多いが、しかし、それぞれの生産物に固有な技術的な要因が見通せるかぎり、予想される基準がないわけではない。むろん、単純にどの生産物に関しても一律の共通なマージン率が存在するわけではない。たとえば、フローの生産物に対して相対的に大規模な機械設備を要する産業では、マージン率は高くならなければならないだろう。しかし、商品種ごとにマージン率にも、ほぼ一定の基準の存在が意識されると考えられる。こうして、産業資本の商品の販売価格には、事前に一定の値が商品種ごとに予想されることになる。いずれにせよ、それ以下で売ったのでは割に合わない原価のうえに、さらに業界標準のマージンをのせた標準的な売値が——ここが重要なのだが——個々の売り手ベースで存在する。同種大量の商品には一定の大きさの価値が種の属性として存在するという価値内在説は、客観価値説によってこのように強化されて現れるのである。

なお、ここでは詳しくは展開しないが、次の点は注意しておく。この標準的な売値は、鳥瞰的に捉えれば、理論的に産出される生産価格に基本的に一致する。どの個別資本も、理論上の生産価格に匹敵する価格で販売するとすれば、個別資本の利潤率もまた一般的利潤率に一致することになる。たしかに、これはこの価格での販売が即座になされればそうなる。しかし、すでに内在的な価値とその実現の問題として繰り返して強調してきたように、何でもその価値で買える貨幣に対して売り向かう同種大量の商品の販売期間にはバラツキが生じる。販売期間の存在に対処するために、産業資本は、生産過程だけではなく、流通過程に対しても、技術的な確定性のない流通費用の支出と流通資本の投下を余儀なくされる。この部分がけっして些末な大きさでないことは、現実の財務諸表をみれば一目瞭然である。この存在が、粗利潤率ベースで算定される一般的利潤率から、こうした流通的なファクターを加味した純利潤率は、個別資本ごとに大きなバラツキを示すとともに、また、産業間における格差を生むことにもなる。すなわち、相対的に過剰な生産設備を抱えた部門では、流通的な要因が純利潤率のバラツキを大きくするとともに、その平均値を押し下げることになるし、逆の状況の部門ではこれと逆の現象が発生する。

こうした純利潤率の格差が、産業間に資本の移動を引き起こすことは、結果において、価値重心説的な市場像と同じに見える。たしかに、資本移動による意図せざる結果としての利潤率均等化という概形に還元してしまえば、およそすべての価値論が行きつくところに大差ない。しかし、そのプロセスに踏みこんで、そこに現れる微妙な違いを精密に分析できなければ、価値論を論じる意味はない。ここには異なる市場像が立ち現れる淵源が潜むからである。客観価値説をベースにしながらかし、しかし市場価格が自由に変動するとみる価値重心説的な市場像では、一般均衡論と同様、真に貨幣の存在する市場をその視野に収めることはできない。ミクロ理論にも、またスラッフアでもその射程に入らない、マルクス経済学の独自の課題と方法は、迂遠なようでも価値論に基礎をおくことで、はじめて体系的に満たされるのである。

こうして、売り手が内在的な価値を個別的に表現し、買い手がそれを個別的に実現する無規律的な市場は、広義の商品在庫が充填され、その価値でなら何でも買える貨幣が滞留し、販売にランダムな期間がかかる。資本主義的な市場では、それは流通費の支出と流通資本の投下を伴う産業資本の運動に内包されて発現し、利潤率計算のうちに具体化される。資本主義的市場のこの原初的なすがたから、さらに商業資本、銀行資本、株式市場といった機構が分化・発生する原理が解明される。

これにより、産業構造の変化を伴う生産方法の発展は、それに応じた市場機構の変容を引き起こすし、また市場機構の独自の発展は逆に、それまで取り込むことのできなかったような新たな生産過程に産業資本が進出することを可能にもする。こうした資本主義のダイナミックな変容を理論的に解明する原理を基礎にして、資本主義の歴史的発展を体系的に理解する途も拓かれる。マルクス経済学の基本的課題は、資本主義の歴史的発展を理論的に明らかにすることにあるが、価値論の抽象的で微細な分岐は、そのための理論構造全体を規定する基礎の基礎として決定的な意味をもつのである。

参照文献

- 宇野弘蔵 『経済原論』 岩波書店, 1964 年.
- 置塩信雄 『マルクス経済学 価値と価格の理論』, 筑摩書房, 1977 年.
- 小幡道昭 『価値論批判』 弘文堂, 2013 年.
- 根岸隆 「ケインズ経済学のマクロ理論」 日本経済新聞社, 1980 年.
- 堀川マリ子 「不均衡理論における貨幣」 『経済研究』 (成城大学) 95, 1987 年 1 月.
- Dobb, Maurice, *Theories of Value and Distribution since Adam Smith — Ideology and Economic Theory*, 1973, 岸本重陳訳 『価値と分配の理論』 新評論, 1976 年.
- Böhm-Bawerk, Eugen von, *Zum Abschluß des Marxschen Systems*, 1896, in Etappen bürgerlicher Marx-Kritik, Band I, *Die Marx-Kritik der Österreichischen Schule der Nationalökonomie*, 1974, S.47-132, P.M. スウィーージー編 玉野井芳郎・石垣博美訳 『論争・マルクス経済学』 法政大学出版局, 1969 年 所収.
- Bortkiewicz, Ldislaus von, 'Zur Berichtigung der grundlegenden theoretischen Konstruktion von Marx im dritten Band des "Kapital"' *Jahrbücher für Nationalökonomie und Statistik*, Bd.34, 1907, P.M. スウィーージー編 玉野井芳郎・石垣博美訳 『論争・マルクス経済学』 法政大学出版局, 1969 年 所収.
- Marx, Karl, *Das Kapital* Band I, 1867, nach der vierten Auflage 1890, in *Marx-Engels Werke*, Band 23, 1962.
- Marx, Karl, *Das Kapital* Band II, 1885, in *Marx-Engels Werke*, Band 24, 1963.
- Marx, Karl, *Das Kapital* Band III, 1893, in *Marx-Engels Werke*, Band 25, 1964.
- Hilferding, Rudolf *Boehm-Bawerk's criticism of Marx*, translated by Eden and Cedar Paul, 1919, P.M. スウィーージー編 玉野井芳郎・石垣博美訳 『論争・マルクス経済学』 法政大学出版局, 1969 年 所収.
- Ricardo, David *On the principles of political economy and taxation in The works and correspondence of David Ricardo Vol.1* Cambridge University Press, 1951, / 堀経夫訳 『経済学および課税の原理』 雄松堂書店, 1972 年.
- Sraffa, Piero *Production of commodities by means of commodities: prelude to a critique of economic theory*, 1960, 菱山泉, 山下博訳 『商品による商品の生産: 経済理論批判序説』 有斐閣, 1962 年.
- Sweezy, Paul Marlor, *The Theory of Capitalist Development — Principles of Marxian Political Economy*, 1942, 都留重人訳 『資本主義発展の理論』 新評論 1967 年.